



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 扶桑電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	21,169	—	788	—	848	—	563	—
2021年9月期第2四半期	26,788	10.4	1,916	52.6	1,972	51.1	1,346	50.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	96.91	—
2021年9月期第2四半期	232.37	—

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	27,215	10,058	37.0
2021年9月期	25,864	10,016	38.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 10,058 百万円 2021年9月期 10,016 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	20.00	—	114.00	134.00
2022年9月期	—	10.00			
2022年9月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、特別配当94円00銭

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2022年9月期の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しています。

※2022年9月期(予想)の1株当たり配当金については、1株当たり年間配当金20円を下限として、期末配当金は年間配当額を業績に応じた利益還元として配当性向35%程度を目安に実施する予定です。業績に応じた利益還元については、決定次第速やかにお知らせします。

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	640	—	750	—	500	—	86.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	6,960,980株	2021年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,141,464株	2021年9月期	1,153,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,812,905株	2021年9月期2Q	5,795,803株

※2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大に伴い、持ち直しの動きを続けていた経済は個人消費を中心に減速して推移いたしました。また、2月下旬からのロシアによるウクライナ侵攻により、日本を含む世界経済の先行きに関する不透明感は増しており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、先行きを含めた景況感に厳しさはあるものの、ビジネスモデルを変革するDX投資、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資などへの根強い需要から、企業の戦略的IT投資は底堅く推移することが見込まれています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の初年度として、自治体や防災・減災ビジネス、ヘルスケアビジネスなどの業務ノウハウを活かした主力ビジネスの拡大や、売上の平準化と安定的な収益の確保を目指したサービスビジネスの強化などに努めてまいりましたが、半導体をはじめとする世界的な電子部品の不足によるハードウェアの納期遅延などの影響が生じました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、納期遅延見込みによる延伸や、システム更新案件の減少などにより18,091百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。売上高につきましては、ソフトウェアサポートサービスなどサービス部門は着実に増加したものの、防災・減災関連やシステム更新案件の減少などに加え、納期遅延の影響もあり、21,169百万円(前年同四半期は26,788百万円)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明に関しては、前第2四半期累計期間と比較した前年同四半期比(%)の記載は省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	8,312百万円(前年同四半期)	10,969百万円
ソリューション部門	5,674百万円(前年同四半期)	8,517百万円
オフィス部門	2,930百万円(前年同四半期)	3,302百万円
サービス部門	4,252百万円(前年同四半期)	3,998百万円

となりました。

利益につきましては、

営業利益	788百万円(前年同四半期)	営業利益	1,916百万円
経常利益	848百万円(前年同四半期)	経常利益	1,972百万円
四半期純利益	563百万円(前年同四半期)	四半期純利益	1,346百万円

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、27,215百万円となり、前事業年度末に比べ1,350百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、現金及び預金が1,304百万円、有価証券が600百万円、仕掛品が1,323百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産(前事業年度末は受取手形及び売掛金)が4,974百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、17,156百万円となり、前事業年度末に比べ1,308百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、1年内返済予定の長期借入金が300百万円、契約負債(前事業年度末は前受金)が802百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,620百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,058百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、その他有価証券評価差額金が226百万円減少したものの、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が256百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1,918百万円減少し、6,149百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で使用した資金は、1,176百万円(前年同四半期は得た資金728百万円)となりました。主な要因は、売上債権及び契約資産4,929百万円増加があったものの、棚卸資産526百万円減少、仕入債務2,620百万円増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、93百万円(前年同四半期は使用した資金429百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、648百万円(前年同四半期は使用した資金240百万円)となりました。主な要因は、長期借入金の返済および配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412,328	5,107,356
受取手形及び売掛金	6,117,820	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,092,559
有価証券	2,700,000	2,100,000
商品	438	10,129
仕掛品	2,186,933	863,674
その他	736,202	666,151
貸倒引当金	△17,804	△22,229
流動資産合計	18,135,917	19,817,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,729	1,164,910
減価償却累計額	△813,289	△823,614
建物及び構築物（純額）	349,440	341,295
土地	188,725	188,725
その他	850,402	862,883
減価償却累計額	△646,400	△678,804
その他（純額）	204,002	184,078
有形固定資産合計	742,167	714,099
無形固定資産		
ソフトウェア	105,324	103,871
その他	22,846	22,716
無形固定資産合計	128,171	126,588
投資その他の資産		
投資有価証券	4,837,227	4,511,178
リース投資資産	674,768	613,322
差入保証金	347,688	355,073
繰延税金資産	933,257	1,010,287
その他	82,466	84,151
貸倒引当金	△17,173	△17,143
投資その他の資産合計	6,858,233	6,556,870
固定資産合計	7,728,572	7,397,557
資産合計	25,864,490	27,215,200

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,932,756	9,553,256
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	408,908	323,971
前受金	1,372,549	—
契約負債	—	570,151
賞与引当金	839,893	840,501
その他	1,520,342	1,524,226
流動負債合計	11,374,450	12,812,106
固定負債		
長期末払金	354,626	318,754
退職給付引当金	3,291,497	3,242,349
株式給付引当金	151,055	169,107
リース債務	674,443	612,998
その他	2,000	1,000
固定負債合計	4,473,623	4,344,210
負債合計	15,848,073	17,156,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,198,535	1,205,087
利益剰余金	6,894,721	7,150,898
自己株式	△582,692	△576,391
株主資本合計	8,594,064	8,863,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,422,352	1,195,790
評価・換算差額等合計	1,422,352	1,195,790
純資産合計	10,016,417	10,058,884
負債純資産合計	25,864,490	27,215,200

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	26,788,442	21,169,754
売上原価	21,839,504	17,403,889
売上総利益	4,948,937	3,765,864
販売費及び一般管理費	3,032,149	2,977,542
営業利益	1,916,788	788,321
営業外収益		
受取利息	2,973	4,201
受取配当金	31,686	39,515
仕入割引	1,558	1,360
貸倒引当金戻入額	16	671
その他	24,191	15,675
営業外収益合計	60,426	61,424
営業外費用		
支払利息	1,693	694
その他	2,533	834
営業外費用合計	4,227	1,529
経常利益	1,972,988	848,216
税引前四半期純利益	1,972,988	848,216
法人税、住民税及び事業税	645,012	280,366
法人税等調整額	△18,843	4,506
法人税等合計	626,169	284,872
四半期純利益	1,346,819	563,344

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,972,988	848,216
減価償却費	70,794	78,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,777	4,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,367	607
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,827	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,795	△49,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,849	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,081	21,323
受取利息及び受取配当金	△34,659	△43,716
支払利息	1,693	694
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,423,520	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△4,929,829
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201,751	526,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,590,461	2,620,499
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	715	30
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△24,521	△20,570
その他	△61,278	85,452
小計	911,595	△857,259
利息及び配当金の受取額	33,896	43,563
利息の支払額	△1,800	△1,428
法人税等の支払額	△215,409	△361,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,281	△1,176,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300,491	△504
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△78,710	△56,337
無形固定資産の取得による支出	△67,221	△21,082
敷金の差入による支出	△20,948	△9,831
敷金の回収による収入	22,584	1,215
その他	14,821	△7,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,964	△93,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△358	△221
配当金の支払額	△200,211	△347,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,570	△648,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,746	△1,918,262
現金及び現金同等物の期首残高	8,167,814	8,067,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,225,560	6,149,457

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準(検収基準)を適用しておりましたが、第1四半期会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は374,264千円減少し、売上原価は343,969千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ30,295千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41,814千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度及び前第2四半期累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器・オフィス機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。